

2017年7月4日掲載 輸送経済新聞

第一貨物 運賃もう一段の是正へ

待遇改善、時短へ対応

第一貨物（本社・山形市、武藤幸規社長）は7月以降、運賃の適正收受に向けた交渉を再度強める。ドライバー不足が深刻さを増す中、トラック輸送サービスの継続には労働条件改善を含め一層の労件費確保が必要と判断。前期に開始した3カ

年中期経営計画では、値上げの交渉先を過去の成果が不十分だった荷主に限定していたが、そうした交渉方針を見直す。

同時に、年間720時間の残業規制が導入された場合、仮に対策を講じたならば社員数をいまより10%程度増やす必要がある。自社の業務効率化で人員増加を抑制しつつ、荷主への運賃適正收受交渉により人件費アップに対応する。

「前期、今期初めと前期中期計画でやり残した部分を交渉していたが、（サービス継続や労働時間規制の動きを踏まえ、



「残業720時間規制に対し、来期以降動き出していたのでは遅い」と武藤社長

動き方を）土台から見直す（武藤社長）。

到着量を予測
時短につなげ
業務の効率化について

は、前中期計画で立ち上げた「PSS（ピーク・サポート・システム）」の完成を急ぐ。到着量を予測し人員を適正配分するPSSで、事務系社員

などの残業を年720時間以下に抑えることを目指す。ペーパーレスや、遅出・早上がりなどシフト多様化を通じ残業抑制に努めているが、また720時間には収まっていない。PSSにより、大規模拠点を中心にさらなる時短につなげていく。

人員配分による対応が難しい小規模拠点は、大規模拠点への一部業務集約、人員増強やパート採用が必要とみている。

輸送品質の向上については、残荷の半減に注力する。関東向けの物量が

多い関西、中京地区で多く発生する傾向にあり、従業員意識付けにとまらず、運行便の立ち寄りや店所間回送といった仕組みの中で引き続き、残荷抑制に努める。

（矢田 健一郎）

同社の平成29年3月期業績は、売上高699億900万円、経常利益7億83億円、経常利益1億6000万円、ロジステイクス系は売上高106億円、経常利益4億7000万円。30年3月期は、売上高699億9000万円、経常利益8億7000万円を計画。